

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

障害者の雇用の促進等に関する法律は、障害者の雇用義務等に基づく雇用の促進等のための措置、職業リハビリテーションの措置等を通じて、障害者の職業の安定を図ることを目的としている。

法律の目的を踏まえ、本事業は、障害者の就業実態を把握するために、身体、知的、精神障害者の障害の種類・程度や就業・未就業の別、就業形態等の把握を行い、障害者の自立や社会経済活動への参加をより一層促進するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査の対象及び客体

全国の身体障害者手帳、療育手帳又は精神保健福祉手帳（以下「障害者手帳」という。）を所持する 15 歳以上 65 歳未満の者から無作為抽出。

ただし、岩手県、宮城県、福島県のうち東日本大震災における津波による浸水地域及び東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域等を含む市区町村に住む障害者手帳所持者については調査の対象外とした。

### 3 調査の時点

平成 23 年 11 月 1 日現在

### 4 調査の方法

郵送配布・郵送回収

### 5 調査票の回収状況

#### ◆身体障害者の就業実態把握のための調査票

調査対象者数 a	宛先不明 b	回収数 c	回収率(c/a)
19,849	1,161	11,039	55.6%

#### ◆知的障害者の就業実態把握のための調査票

調査対象者数 a	宛先不明 b	回収数 c	回収率(c/a)
6,632	446	3,991	60.2%

#### ◆精神障害者の就業実態把握のための調査票

調査対象者数 a	宛先不明 b	回収数 c	回収率(c/a)
5,228	146	2,881	55.1%

### 6 利用上の注意

- (1) 図表中の n とは、回答者数（または該当質問での該当者数）のことである。
- (2) 集計は、小数点第 2 位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が 100.0%にならない場合がある。

- (3) 複数回答の設問は、各回答の割合を合計すると、100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によって語句を短縮、簡略化している。
- (5) クロス集計のグラフからは、無回答を除いている。
- (6) 回答者数が小さいものについては、数値の信頼性が乏しいため、参考として示すにとどめる。

## 7 用語の解説

障害者の就業実態把握のための調査における用語は次のように定義している。

### (1) 共通

就業者・・・調査時点で賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事をした者。

職業・・・就業者について、その者が実際にしていた仕事の種類を日本標準職業分類に基づいて分類。

常用雇用・・・期間の定めのない雇用。ただし、期間が定められている場合であっても、1年以上雇用されている場合及び1年以上雇用されると見込まれる場合を含む。

### (2) 身体障害者の就業実態把握のための調査

障害程度

「重度障害者」・・・身体障害者手帳1，2級の者

「非重度障害者」・・・身体障害者手帳3～6級の者

「その他」・・・無回答の者

### (3) 知的障害者の就業実態把握のための調査

障害程度

「重度障害者」・・・療育手帳等の障害の程度がA1、A2、1度、2度等の者

「非重度障害者」・・・療育手帳等の障害の程度がB1、B2、C、3度、4度等の者

### (4) 精神障害者の就業実態把握のための調査

障害程度

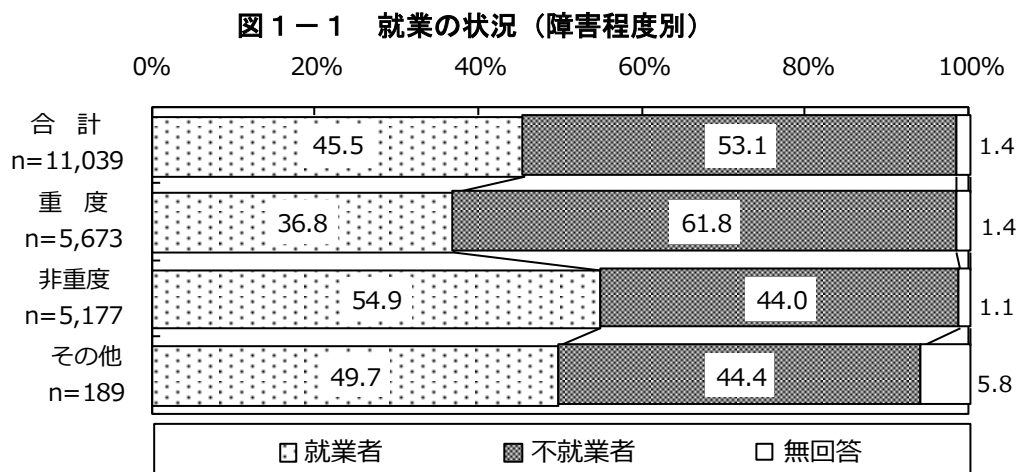
「その他」・・・手帳の等級が不明の者及び無回答の者

## Ⅱ 調査結果

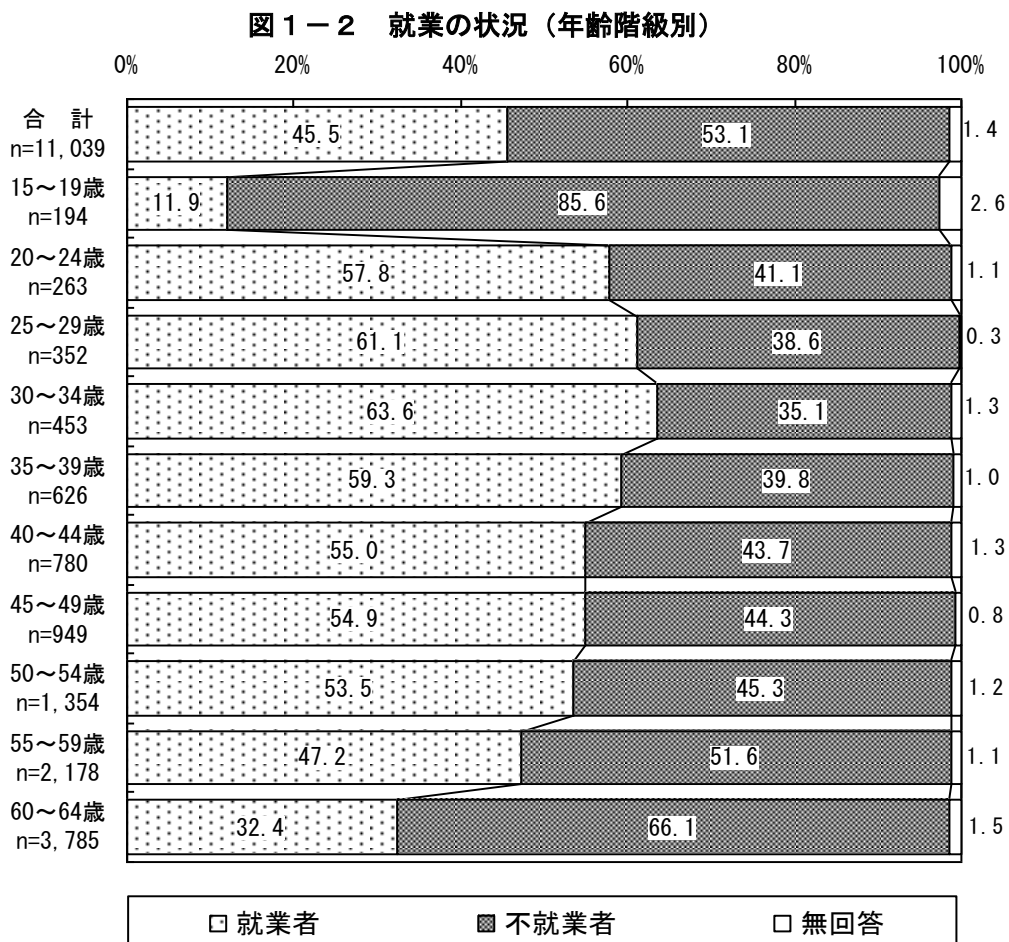
### 第1 身体障害者の就業実態把握のための調査

#### 1 就業の状況

(1) 就業の状況についてみると、「就業者」は 45.5%、「不就業者」は 53.1%となっている。



(2) 年齢階級別にみると、20～54 歳層で「就業者」の割合が半数以上となっており、特に 25～29 歳層、30～34 歳層で 60%を超えている。



## 2 就業者の状況

### (1) 職種

就業している身体障害者の職種についてみると、「事務」が19.6%で最も割合が高く、以下「専門的、技術的職業」(13.2%)、「その他」(12.9%)、「サービス職業」(10.2%)、「生産工程」(9.5%)と続いている。

障害程度別にみると、非重度が重度に比べ「事務」、「サービス職業」、「輸送・機械運転」の割合が高くなっている一方で、重度は非重度に比べ「あんま、マッサージ、はり、きゅう」の割合が高くなっている。

表1-3 職種（障害程度別）

(単位：%)

障害程度	回答数(人)	就業者計	管理的職業	あんま、マッサージ、はり、きゅう	専門的、技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農業、林業、漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装	その他	無回答
合計	5,023	100.0	7.3	2.5	13.2	19.6	5.1	10.2	0.8	3.5	9.5	2.7	3.1	3.7	12.9	5.9
重度	2,088	100.0	7.7	4.8	13.6	18.9	5.0	8.9	0.5	3.1	9.8	1.4	2.2	3.2	15.0	5.7
非重度	2,841	100.0	6.9	0.8	13.0	20.2	5.1	11.3	1.1	3.7	9.2	3.8	3.7	4.1	11.4	5.7
その他	94	100.0	9.6	-	7.4	14.9	6.4	5.3	-	6.4	11.7	1.1	4.3	5.3	11.7	16.0

### (2) 就業形態

就業している身体障害者の就業形態についてみると、「常用雇用」されて就業している割合は53.0%、「常用雇用以外」の形態で就業している割合は45.7%となっている。「常用雇用以外」の形態では、「自営業主」(12.8%)、「会社、団体の役員」(10.5%)の割合が高くなっている。

障害程度別にみると、「常用雇用」されて就業している割合は、重度が48.9%、非重度が56.6%となっている。「常用雇用以外」の形態では重度、非重度ともに「自営業主」、「会社、団体の役員」の割合が高くなっている。

表1-4 就業形態（障害程度別）

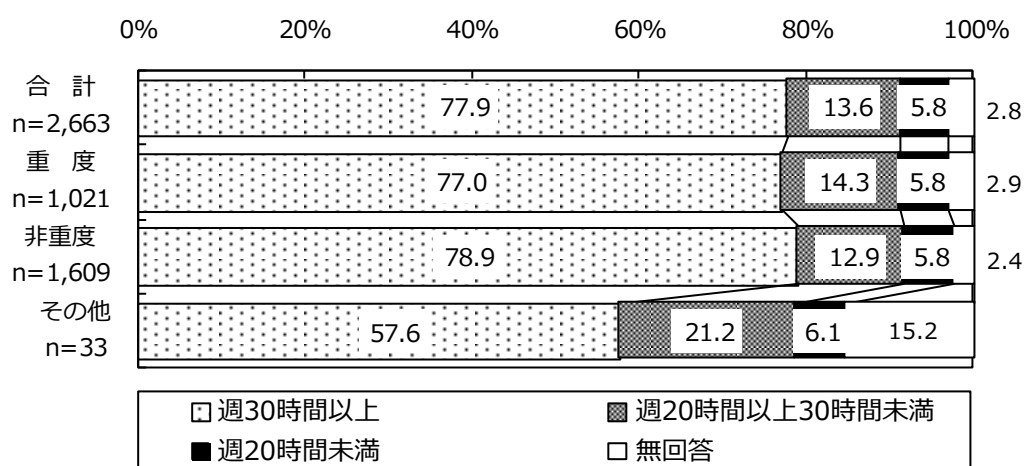
(単位：%)

障害程度	回答数(人)	就業者計	就業形態										無回答
			常用雇用	常用雇用以外	自営業主	家族従業者	会社、団体の役員	臨時・日雇	内職、在宅就業	就労移行支援事業等	地域活動支援センター等	その他	
合計	5,023	100.0	53.0	45.7	12.8	3.6	10.5	3.5	1.8	5.9	2.5	5.1	1.1
重度	2,088	100.0	48.9	50.1	14.5	2.8	11.2	2.7	1.8	8.7	3.6	4.8	1.0
非重度	2,841	100.0	56.6	42.4	11.6	4.2	10.0	4.1	1.9	3.6	1.6	5.4	1.0
その他	94	100.0	35.1	57.5	12.8	5.3	11.7	3.2	1.1	13.8	4.3	5.3	7.4

### (3) 就業時間

常用雇用されていると回答した人の1週間あたりの就業時間についてみると、「週30時間以上」で雇用されている割合が77.9%と大部分を占めている。また、「週20時間以上30時間未満」で雇用されている割合は13.6%、「週20時間未満」で雇用されている割合は5.8%となっている。  
障害程度別にみても、その傾向は変わらない。

図1-5 就業時間（障害程度別）



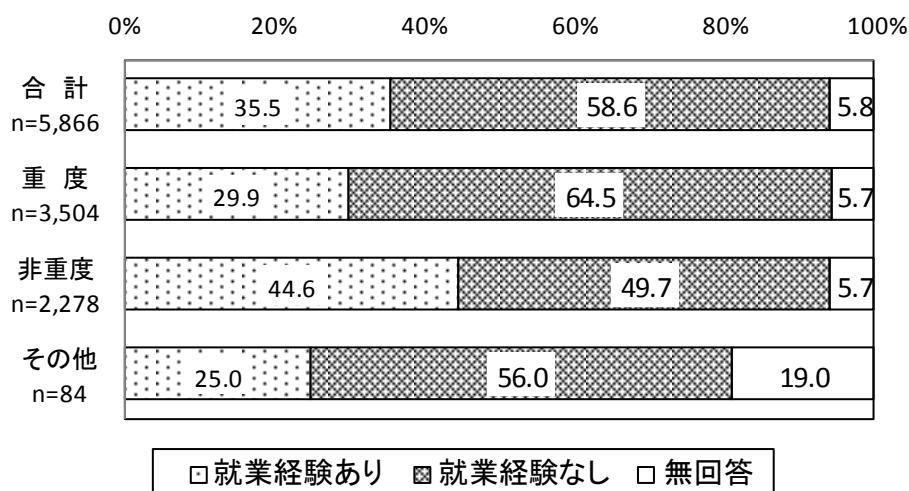
### 3 不就業者の状況

#### (1) 就業経験の有無

不就業者の就業経験の有無についてみると、「就業経験あり」の割合が35.5%となっている。

障害程度別にみると、「就業経験あり」の割合は重度で29.9%と低くなっている。

図1-6 就業経験の有無（障害程度別）



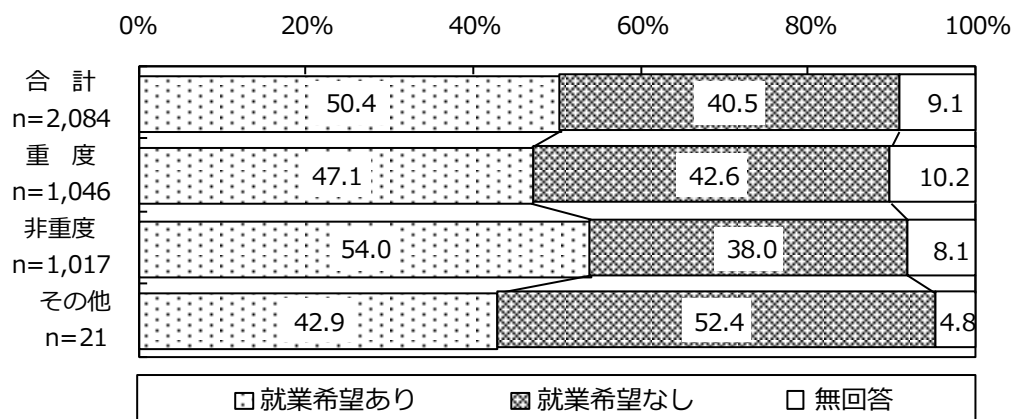
※障害を有するようになってからの就業経験の有無について回答

## (2) 就業希望の有無

不就業者のうち、「就業希望あり」の割合が50.4%となっている。

障害程度別にみると、「就業希望あり」の割合は非重度で54.0%と高くなっている。

図1-7 就業希望の有無（障害程度別）



## (3) 前職の離職理由

不就業者のうち、過去に就業経験がある人に前職の離職理由を尋ねたところ、「病気」が36.6%で最も割合が高く、以下「その他」(15.8%)、「倒産、人員整理」(12.0%)、「定年」(10.3%)と続いている。

障害程度別にみると、重度、非重度ともに「病気」の割合が最も高く、重度ではその割合が40.2%と4割を占めている。非重度では「倒産、人員整理」、「定年」の割合が他の理由と比べて高くなっている。

表1-8 前職の離職理由（障害程度別）

(単位: %)

障害程度	回答数 (人)	就業経験あり計	倒産、人員整理	事業不振	能力が生かせない	人間関係	通勤の負担	賃金、労働時間の不満	病気	結婚、育児	定年	その他	無回答
合計	2,084	100.0	12.0	1.9	2.7	5.6	3.4	1.7	36.6	7.1	10.3	15.8	2.8
重度	1,046	100.0	11.2	1.9	2.3	5.3	3.5	1.8	40.2	7.3	8.4	15.2	3.0
非重度	1,017	100.0	13.2	1.8	3.2	5.9	3.3	1.7	32.6	7.0	12.3	16.3	2.7
その他	21	100.0	-	4.8	-	9.5	-	-	52.4	9.5	4.8	19.0	-

#### (4) 希望する就業形態

就業を希望する不就業者に、希望する就業形態について尋ねたところ、「常用雇用」の割合が42.2%と高くなっている。「常用雇用」(42.2%)及び「臨時・アルバイト」(10.8%)を合わせた『雇用』を希望する割合は53.0%となっている。

表1-9 希望する就業形態（障害程度別）

(単位：%)

障害程度	回答数 (人)	就業希望 あり計	常用雇用	常用雇用 以外						無回答
					臨時・アル バイト	自営	在宅就業 等	就労移行支援 事業、地域活 動支援セン ター等	その他	
合計	1,051	100.0	42.2	54.5	10.8	7.4	16.6	5.8	13.9	3.2
重度	493	100.0	39.6	57.7	11.8	8.3	18.5	7.3	11.8	2.8
非重度	549	100.0	45.2	51.4	10.2	6.2	14.9	4.6	15.5	3.5

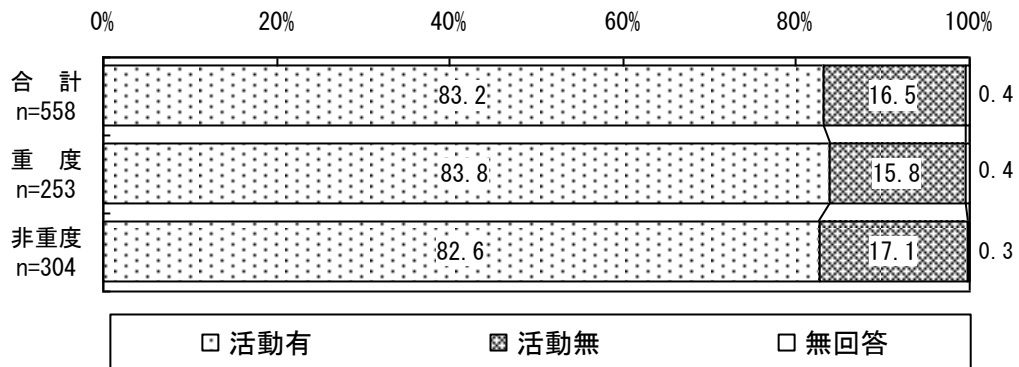
※障害程度の「その他」(n=9)は母数が小さいため、グラフから除外

#### (5) 求職活動の有無

雇用を希望する不就業者に求職活動の有無について尋ねたところ、「活動有」が83.2%、「活動無」が16.5%となっている。

障害程度別にみても、その傾向は変わらない。

図1-10 求職活動の有無（障害程度別）



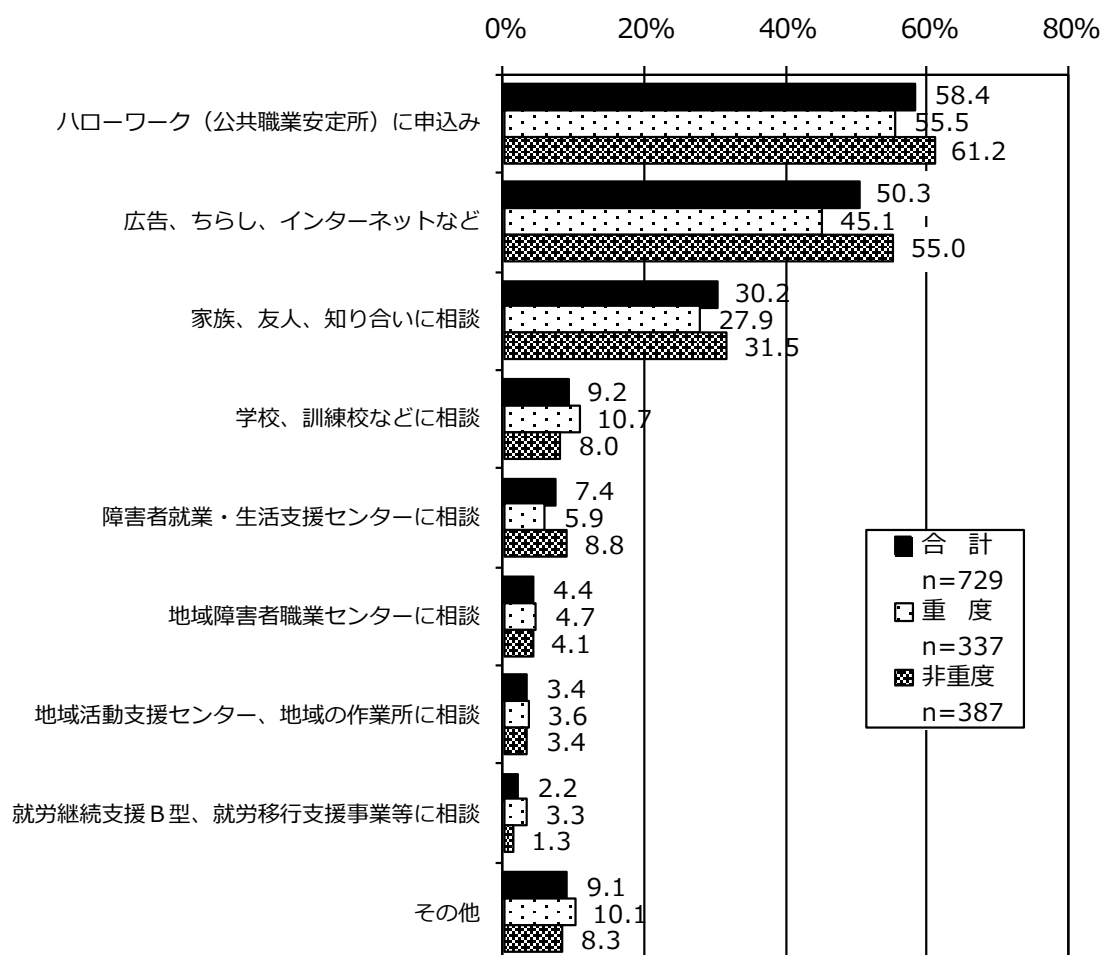
※障害程度の「その他」(n=1)は母数が小さいため、グラフから除外

※nは希望する就業形態を「常用雇用」及び「臨時・アルバイト」とした者の合計

## (6) 求職活動の内容（複数回答）

求職活動を行っている人に求職活動の内容を尋ねたところ、「ハローワーク（公共職業安定所）に申込み」が 58.4%で最も割合が高く、次いで「広告、ちらし、インターネットなど」での求職が 50.3%、「家族、友人、知り合いに相談」が 30.2%となっている。

表 1-11 求職活動の内容（障害程度別）



※障害程度の「その他」(n=5) は母数が小さいため、グラフから除外

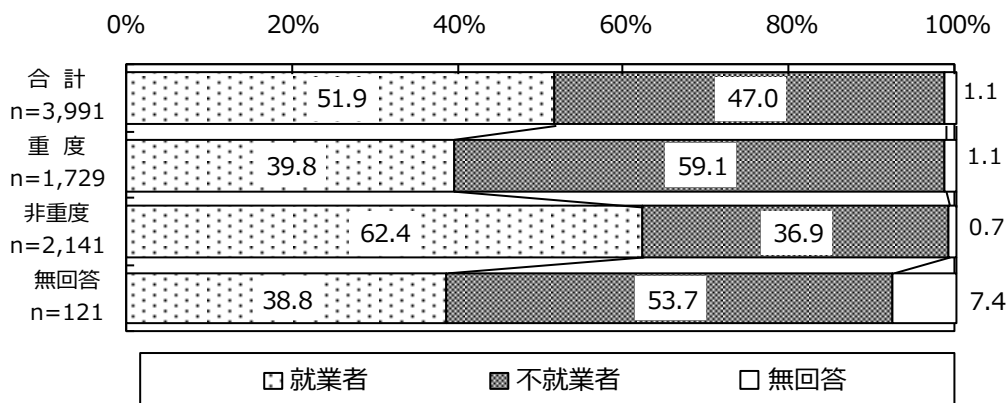


## 第2 知的障害者の就業実態把握のための調査

### 1 就業の状況

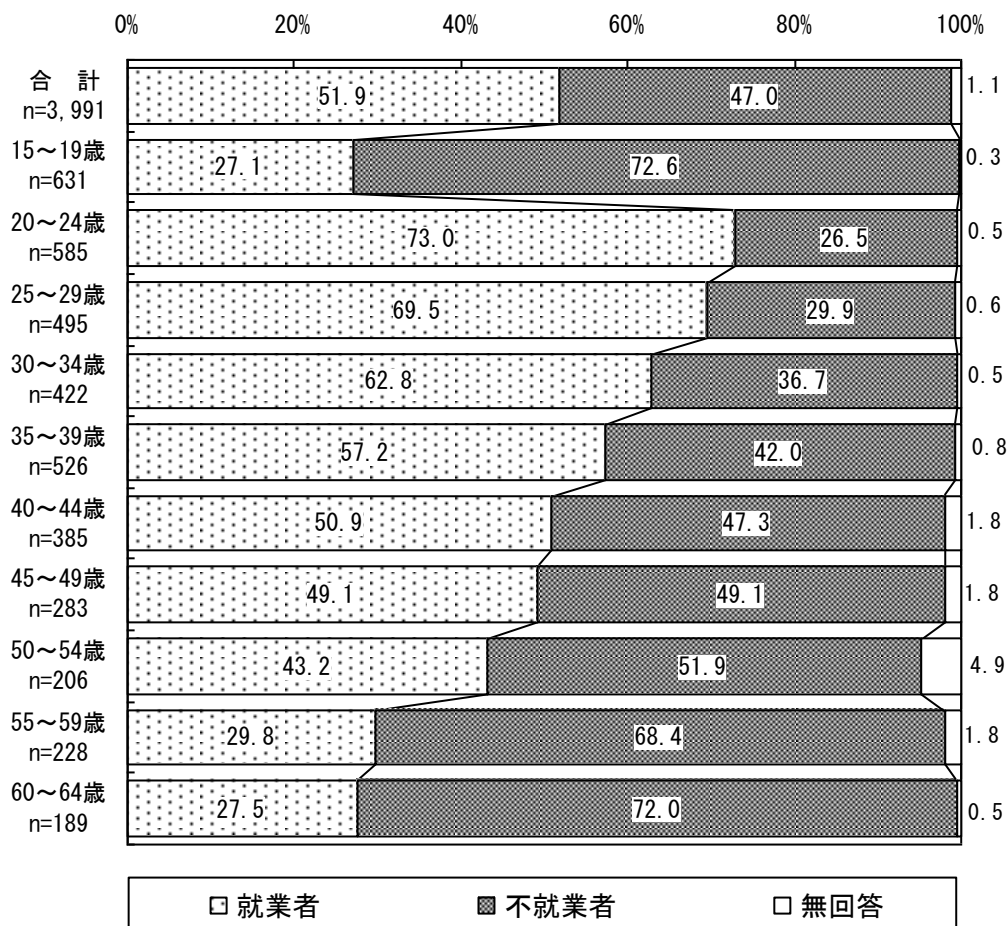
(1) 就業の状況についてみると、「就業者」は 51.9%、「不就業者」は 47.0%となっている。

図 2-1 就業の状況（障害程度別）



(2) 年齢階級別にみると、20～24 歳層で「就業者」の割合が 70%以上と高くなっている。20 歳層以上では、年齢層が高くなるに従って、「就業者」の割合が低下している。

図 2-2 就業の状況（年齢階級別）



## 2 就業者の状況

### (1) 就業形態

就業している知的障害者の就業形態についてみると、「常用雇用」されて就業している割合は20.1%、「常用雇用以外」の形態で就業している割合は77.8%となっている。「常用雇用以外」の形態では、「就労移行支援事業、就労継続支援B型、授産施設等」(46.0%)、「地域活動支援センター、地域の作業所」(18.4%)の割合が高くなっている。

障害程度別にみると、非重度では「常用雇用」が27.7%となっているのに対し、重度では5.2%となっている。一方、重度では「就労移行支援事業、就労継続支援B型、授産施設等」の割合が58.7%と6割近くを占めている。

表2-3 就業形態（障害程度別）

(単位：%)

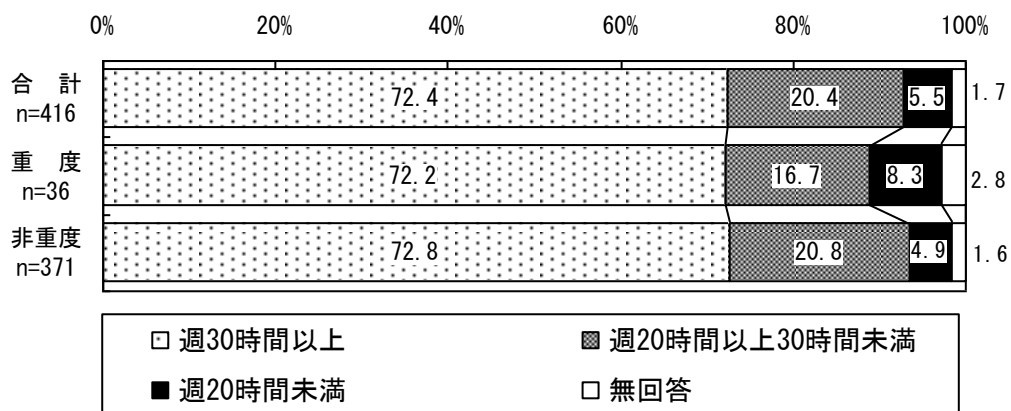
障害程度	回答数(人)	就業者計	常用雇用	常用雇用以外	常用雇用以外						無回答
					自営	家族従業者	臨時・アルバイト	就労移行支援事業等	地域活動支援センター等	その他	
合計	2,072	100.0	20.1	77.8	0.4	2.0	3.9	46.0	18.4	7.1	2.2
重度	688	100.0	5.2	92.3	0.1	0.9	0.6	58.7	27.9	4.1	2.5
非重度	1,337	100.0	27.7	70.4	0.5	2.5	5.5	39.6	13.5	8.8	1.8
その他	47	100.0	-	91.5	4.3	40.4	19.1	17.0	6.4	4.3	8.5

### (2) 就業時間

常用雇用されていると回答した人の1週間あたりの就業時間についてみると、「週30時間以上」で雇用されている割合が72.4%と大部分を占めている。また、「週20時間以上30時間未満」で雇用されている割合は20.4%、「週20時間未満」で雇用されている割合は5.5%となっている。

障害程度別にみると、重度では「週20時間未満」が8.3%と高くなっている。

図2-4 就業時間（障害程度別）



※障害程度の「その他」(n=9)は母数が小さいため、グラフから除外

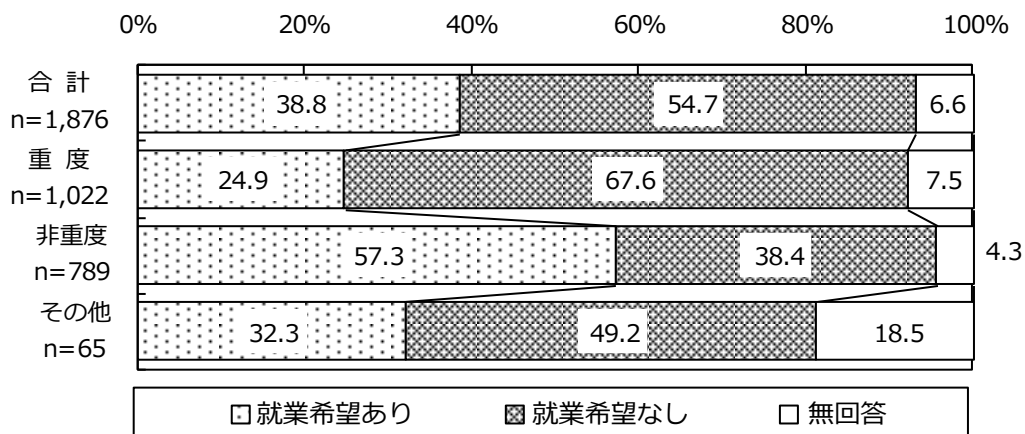
### 3 不就業者の状況

#### (1) 就業希望の有無

不就業者の就業希望の有無についてみると、「就業希望あり」の割合が38.8%となっている。

障害程度別にみると、重度において「就職希望あり」の割合が24.9%と低くなっている。

図2-5 就業希望の有無（年齢階級別）



#### (2) 希望する就業形態

就業を希望する不就業者に、希望する就業形態について尋ねたところ、「就労移行支援事業、地域活動支援センター等」の割合が43.5%と高くなっている。「常用雇用」(28.5%)及び「臨時・アルバイト」(5.1%)を合わせた『雇用』を希望する割合は33.6%となっている。

障害程度別にみると、重度では「就労移行支援事業、地域活動支援センター等」(69.3%)、非重度では「常用雇用」(41.6%)の割合が最も高くなっている。

表2-6 希望する就業形態（障害程度別）

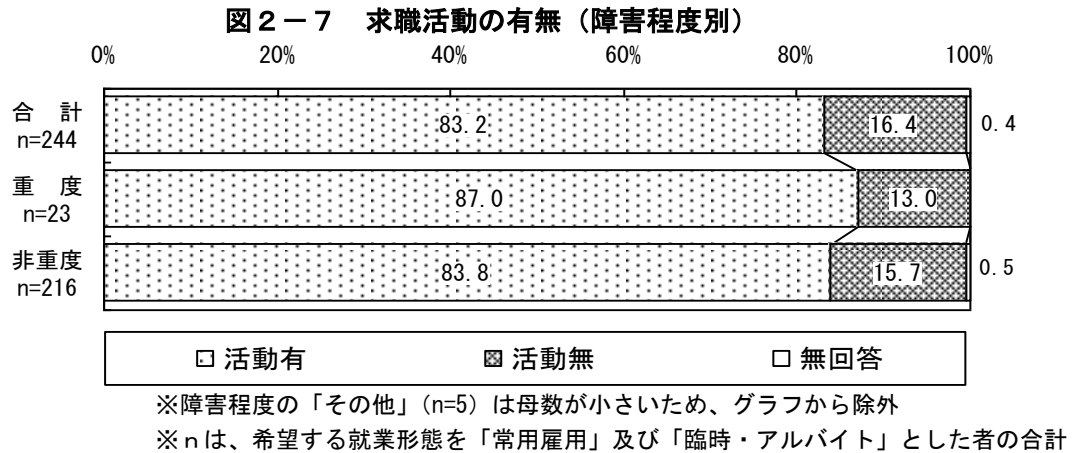
(単位：%)

障害程度	回答数(人)	就業者計	希望する就業形態						無回答
			常用雇用	常用雇用以外	臨時・アルバイト	自営	就労移行支援事業、地域活動支援センター等	その他	
合計	727	100.0	28.5	69.1	5.1	3.2	43.5	17.3	2.5
重度	254	100.0	6.7	91.4	2.4	2.4	69.3	17.3	2.0
非重度	452	100.0	41.6	56.0	6.2	3.1	29.4	17.3	2.4
その他	21	100.0	9.5	80.9	14.3	14.3	33.3	19.0	9.5

### (3) 求職活動の有無

雇用を希望する不就業者に求職活動の有無について尋ねたところ、「活動有」が83.2%、「活動無」が16.4%となっている。

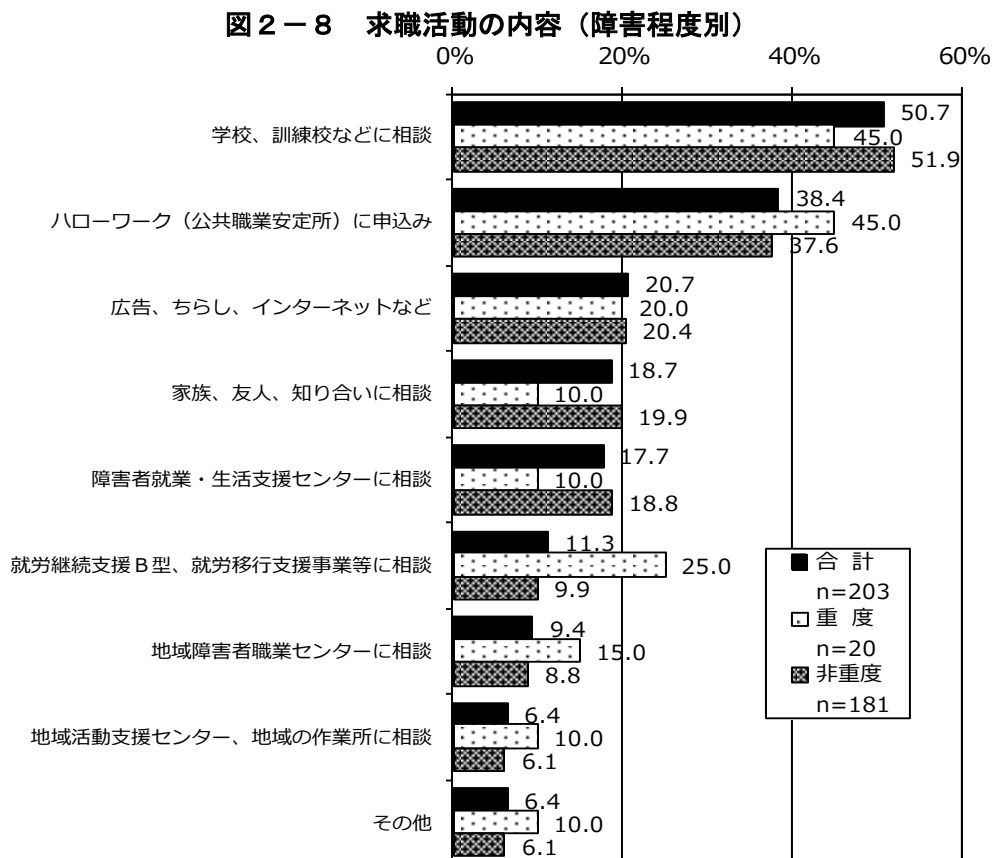
障害程度別にみても、その傾向は変わらない。



### (4) 求職活動の内容

(3) の求職活動を行っている人に求職活動の内容を尋ねたところ、「学校、訓練校などに相談」(50.7%)、「ハローワーク（公共職業安定所）に申込み」(38.4%)の割合が高くなっている。

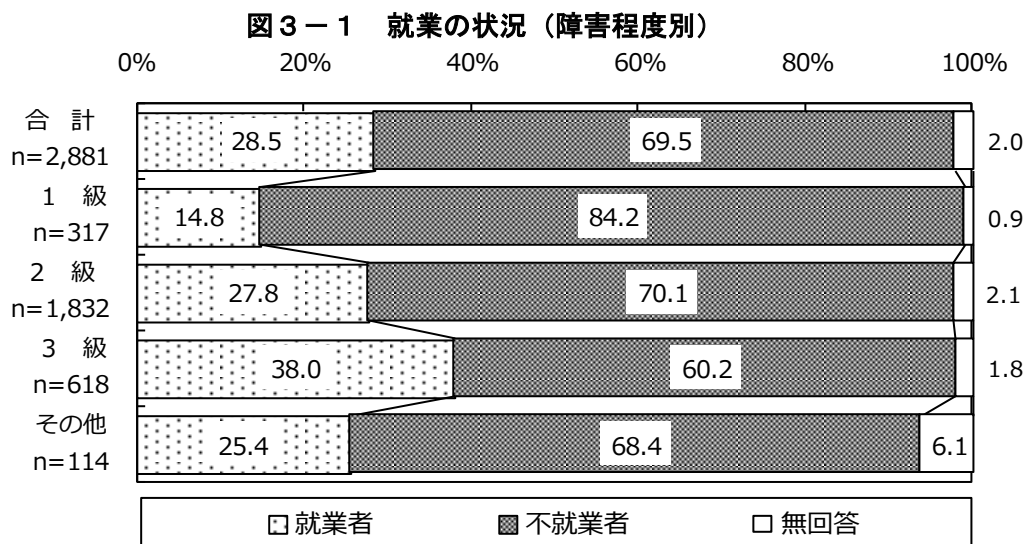
障害程度別にみると、重度では「学校、訓練校などに相談」、「ハローワーク（公共職業安定所）に申込み」(各々45.0%)、非重度では「学校、訓練校などに相談」(51.9%)の割合が高くなっている。



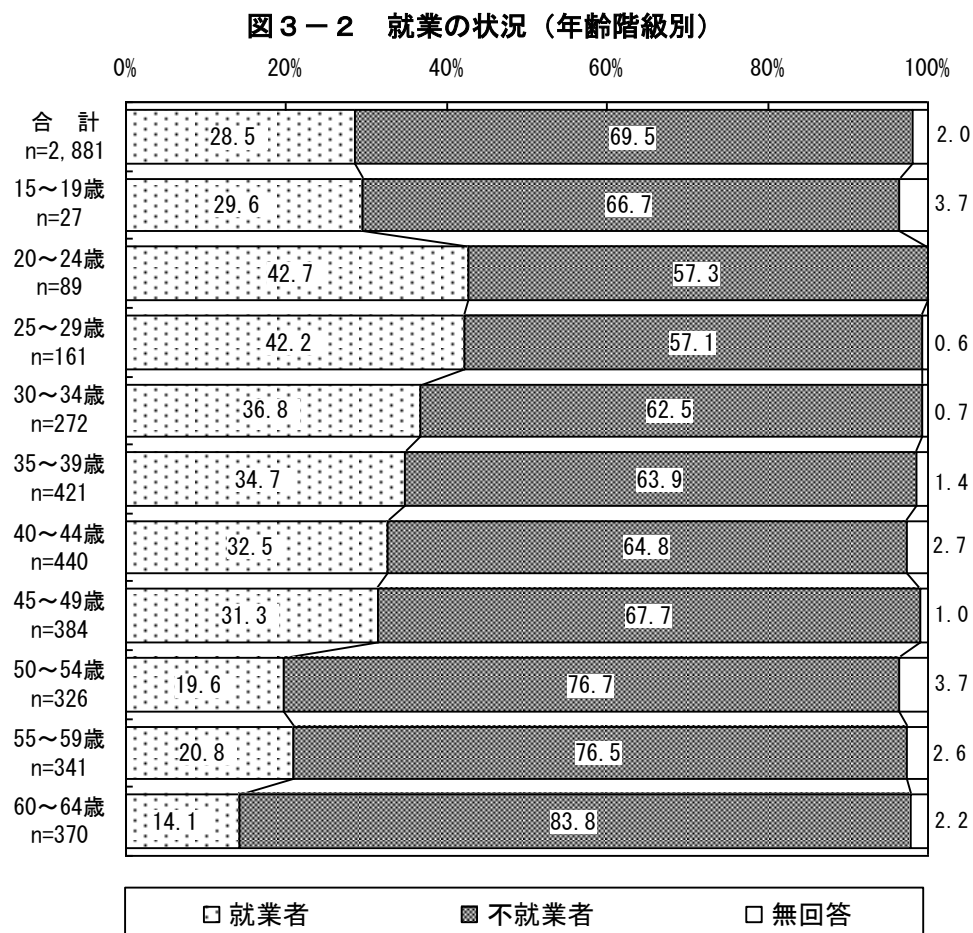
### 第3 精神障害者の就業実態把握のための調査

#### 1 就業の状況

(1) 就業の状況についてみると、「就業者」は 28.5%、「不就業者」は 69.5%となっている。



(2) 年齢階級別にみると、20歳～29歳層で「就業者」の割合が4割強と他の年齢層と比べて高くなっている。30歳層以上では、概ね年齢層が高くなるに従って、「就業者」の割合が低下し、55歳～59歳層で20.8%となっている。



## 2 就業者の状況

### (1) 職種

就業している精神障害者の職種についてみると、「生産工程」(11.3%)、「サービス職業」(10.6%)、「運搬・清掃・包装」(9.7%)、「事務」(9.6%)となっている。

障害程度別にみると、1級で「サービス職業」(12.8%)、「農業、林業、漁業」及び「生産工程」(ともに8.5%)、2級で「生産工程」(12.9%)、「運搬・清掃・包装」(11.2%)、3級で「事務」(13.6%)、「サービス職業」(13.6%)、「専門的、技術的職業」(12.3%)の割合がそれぞれ他の職種と比べて高くなっている。

表3-3 職種(障害程度別)

(単位：%)

障害程度	回答数(人)	就業者計	管理的職業	専門的、技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農業、林業、漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装	その他	無回答
合計	821	100.0	1.1	7.9	9.6	4.4	10.6	1.0	2.7	11.3	0.6	0.6	9.7	29.7	10.7
1級	47	100.0	2.1	4.3	6.4	2.1	12.8	-	8.5	8.5	-	-	4.3	36.2	14.9
2級	510	100.0	0.8	6.1	8.4	4.7	9.2	1.0	2.7	12.9	0.6	0.6	11.2	31.2	10.6
3級	235	100.0	1.7	12.3	13.6	4.7	13.6	1.3	1.7	8.5	0.9	0.9	8.9	24.3	7.7
その他	29	100.0	-	10.3	-	-	6.9	-	-	10.3	-	-	-	37.9	31.0

### (2) 就業形態

就業している精神障害者の就業形態についてみると、「常用雇用」されて就業している割合は32.4%、「常用雇用以外」の形態で就業している割合は65.0%となっている。「常用雇用以外」の形態では、「就労移行支援事業、就労継続支援B型、授産施設等」(27.3%)、「地域活動支援センター、地域の作業所」(15.6%)の割合が高くなっている。

「常用雇用」の割合を障害程度別にみると、3級では46.8%と高くなっているが、2級では27.5%、1級では21.3%となっており、障害程度が重いほど割合が低くなっている。

表3-4 就業形態(障害程度別)

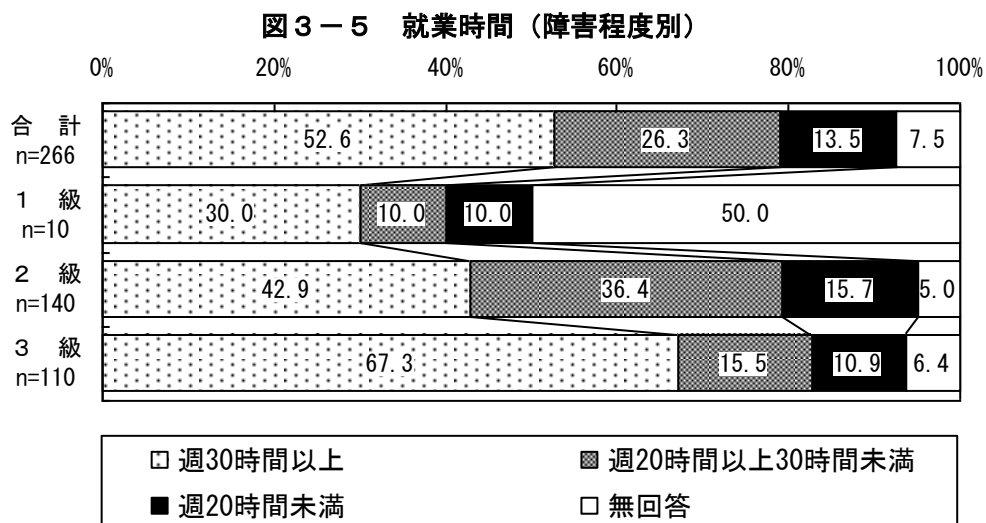
(単位：%)

障害程度	回答数(人)	就業者計	常用雇用	常用雇用以外									無回答
				自営	家族従業者	会社、団体の役員	臨時・日雇	内職、在宅就業	就労移行支援事業等	地域活動支援センター等	その他		
合計	821	100.0	32.4	65.0	2.8	1.5	1.8	4.8	2.3	27.3	15.6	8.9	2.7
1級	47	100.0	21.3	74.3	2.1	2.1	-	2.1	2.1	48.9	8.5	8.5	4.3
2級	510	100.0	27.5	70.9	2.7	1.8	1.4	3.9	2.7	28.6	18.6	11.2	1.6
3級	235	100.0	46.8	50.7	3.0	0.4	3.0	7.2	1.3	21.3	9.8	4.7	2.6
その他	29	100.0	20.7	58.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	17.2	20.7	3.4	20.7

### (3) 就業時間

常用雇用されていると回答した人の1週間あたりの就業時間についてみると、「週30時間以上」で雇用されている割合が52.6%、「週20時間以上30時間未満」が26.3%、「週20時間未満」が13.5%となっている。

障害程度別にみると、3級では「週30時間以上」の割合が67.3%と6割以上を占めているが、2級ではその割合が42.9%と3級と比べて低くなっている。



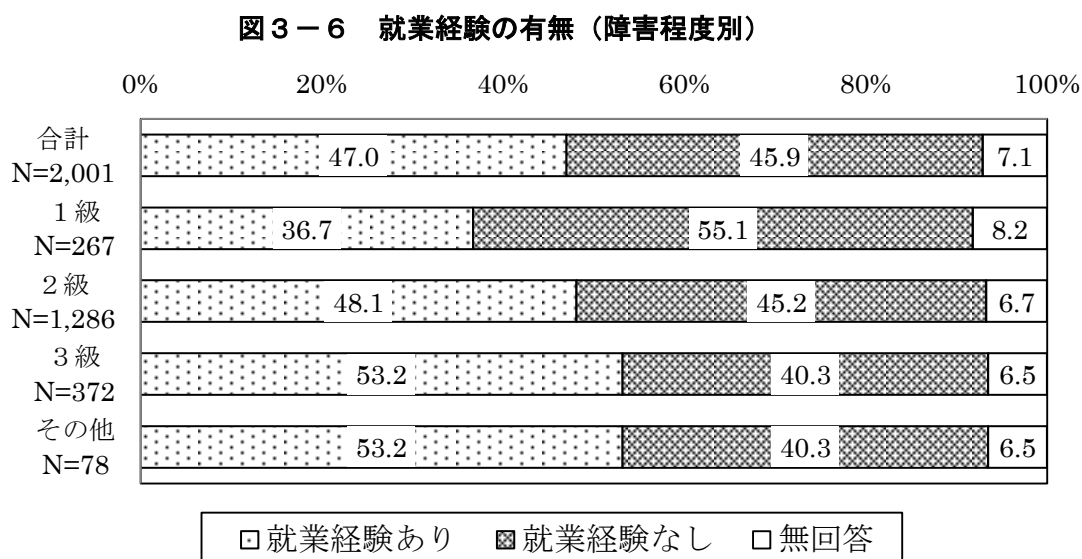
※障害程度の「その他」(n=6)は母数が小さいため、グラフから除外

## 3 不就業者の状況

### (1) 就業経験の有無

不就業者の就業経験の有無についてみると、「就業経験あり」の割合が47.0%となっている。

障害程度別にみると、「就業経験あり」の割合は3級で53.2%と障害程度別では最も高くなっている。



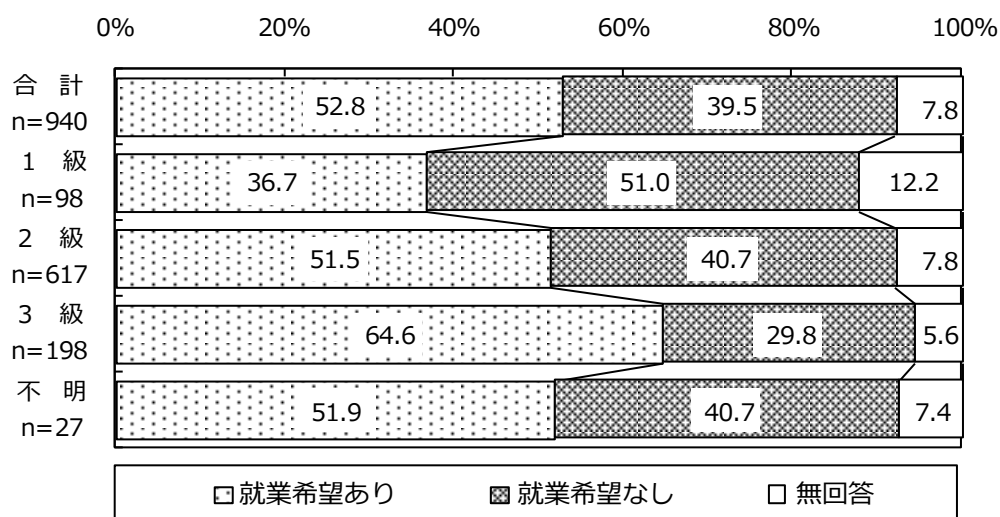
※障害を有するようになってからの就業経験の有無について回答

## (2) 就業希望の有無

不就業者のうち「就業希望あり」の割合が52.8%となっている。

「就業希望あり」の割合を障害程度別にみると、3級で64.6%と高くなっているが、2級では51.5%、1級では36.7%となっており、障害程度が軽いほど、その割合が高くなっている。

図3-7 就業希望の有無（障害程度別）



## (3) 前職の離職理由

不就業者のうち、過去に就業経験がある人に前職の離職理由を尋ねたところ、「病気」が50.4%で最も割合が高く、次に「人間関係」が18.3%と続いている。

障害程度別にみても、その傾向は概ね変わらない。

表3-8 前職の離職理由（障害程度別）

(単位：%)

障害程度	回答数 (人)	就業経験あり計	倒産、人員整理	事業不振	能力が生かせない	人間関係	通勤の負担	賃金、労働時間への不満	病気	結婚、育児	定年	その他	無回答
合計	940	100.0	3.9	1.5	4.3	18.3	1.8	2.4	50.4	2.1	1.1	11.5	2.7
1級	98	100.0	5.1	-	2.0	13.3	-	-	57.1	-	1.0	17.3	4.1
2級	617	100.0	3.7	1.1	4.2	20.7	1.5	2.6	50.6	2.1	0.6	10.9	1.9
3級	198	100.0	4.0	3.0	6.1	13.6	3.5	3.0	47.5	3.0	2.5	10.1	3.5
その他	27	100.0	3.7	3.7	-	14.8	3.7	3.7	44.4	3.7	-	14.8	7.4



#### (4) 希望する就業形態

就業を希望する不就業者に、希望する就業形態について尋ねたところ、「常用雇用」の割合が37.5%で最も高くなっている。また、以下「その他」(18.8%)、「就労移行支援事業、地域活動支援センター等」(14.3%)と続いている。「常用雇用」(37.5%)及び「臨時・アルバイト」(7.9%)を合わせた『雇用』を希望する割合は45.4%となっている。

表3-9 希望する就業形態（障害程度別）

(単位：%)

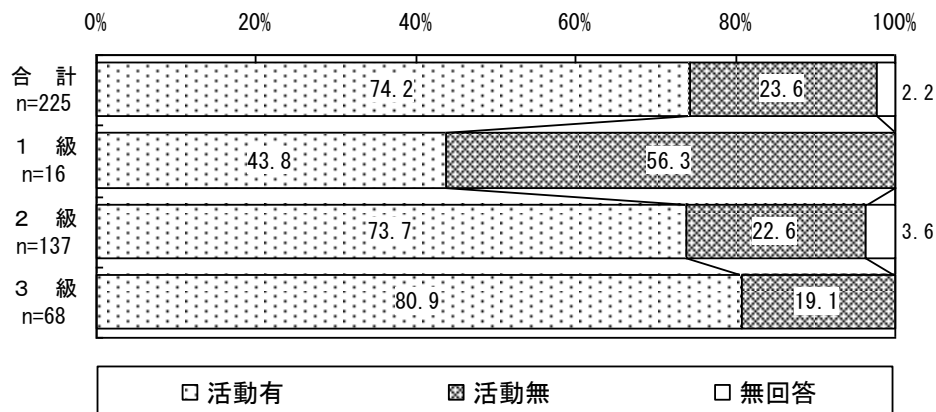
障害程度	回答数 (人)	就業希望 あり計	常用雇用	常用雇用 以外						無回答
					臨時・アル バイト	自営	在宅就業 等	就労移行支援 事業、地域活 動支援セン ター等	その他	
合計	496	100.0	37.5	59.0	7.9	6.7	11.3	14.3	18.8	3.6
1級	36	100.0	33.3	63.9	11.1	11.1	8.3	16.7	16.7	2.8
2級	318	100.0	34.3	61.9	8.8	6.3	11.3	16.0	19.5	3.8
3級	128	100.0	47.7	50.1	5.5	6.3	11.7	10.2	16.4	2.3
その他	14	100.0	42.9	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3

#### (5) 求職活動の有無

雇用を希望する不就業者に求職活動の有無について尋ねたところ、「活動有」が74.2%、「活動無」が23.6%となっている。

「活動有」の割合を障害程度別にみると、3級では80.9%、2級では73.7%、1級では43.8%となっており、障害程度が軽いほど、その割合が高くなっている。

図3-10 求職活動の有無（障害程度別）



※障害程度の「その他」(n=4)は母数が小さいため、グラフから除外

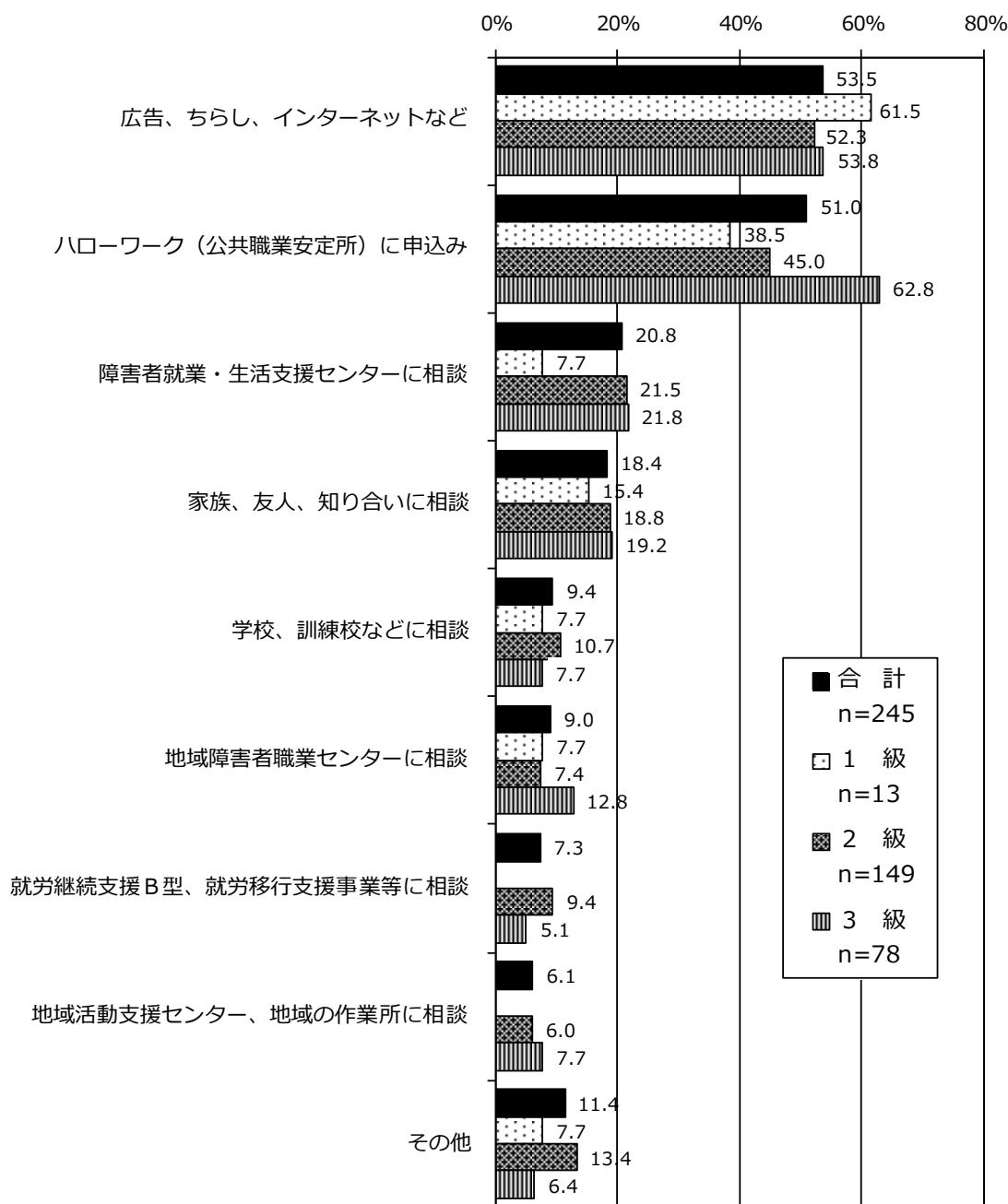
※nは、希望する就業形態を「常用雇用」及び「臨時・アルバイト」とした者の合計

(6) 求職活動の内容（複数回答）

(5) の求職活動を行っている人に求職活動の内容を尋ねたところ、「広告、ちらし、インターネットなど」での求職が 53.5%で最も割合が高く、次いで「ハローワーク（公共職業安定所）に申込み」が 51.0%と続いている。

障害程度別にみると、3級で「ハローワーク（公共職業安定所）に申込み」が 62.8%と他の障害程度と比べて高くなっている。

表3-11 求職活動の内容（障害程度別）



※障害程度の「その他」(n=5)は母数が小さいため、グラフから除外